

# 法学研究 第七十七巻 (平成十六年 自一 至十二号) 総目次

## 論 説

「学問の危機」と経験……………	一	号	頁	一	蔭	山	宏
―西郷信綱『古典の影』に寄せて―	一			一	霜	野	亮
相互理解についての一考察……………	一			一	関	根	政
多文化交錯社会オーストラリアの市民意識の動態……………	一			一	有	末	賢
戦後日本社会のアイデンティティ論……………	一			一	大	石	裕
―重層的アイデンティティに向けて―	一			一	平	野	敏
ニュース分析の視点……………	一			一	大	石	裕
―内容分析と言説分析―	一			一	平	野	敏
核家族化再考……………	一			一	平	野	敏
―三世代世帯選択率について―	一			一	平	野	敏
ある社会学者の闘い……………	一			一	平	野	敏
―P・A・ソロキンの数奇な生涯―	一			一	平	野	敏

祭祀伝承の正統性……………	一六五	鈴木 正崇
―岩手県宮古市の事例から―		
ヒロシマを歩く……………	一三七	浜 日出夫
―慶應義塾大学被爆者調査再訪―		
「階級」概念は時代遅れか？……………	一五九	松村 高夫
―イギリス社会史におけるポスト・モダニズムとその批判的検討―		
戦前期における日本百貨店の植民地進出……………	一六三	平野 隆
―京城（現・ソウル）の事例を中心に―		
戦間期都市教員層の生活構造……………	一三三	竹村 英樹
北アイルランド紛争における「宗教」の位置……………	一四二	松井 清
グローバル化と瞬間的時間の機制……………	一三七	吉原 直樹
―情報都市論の構築に向けて―		
戦後日本の地域的共同性の変遷……………	一四二	田中 重好
―埋め込み・脱地域化・埋め戻し―		
シンガポール社会学再論……………	一四七	橋本 和孝
社会調査方法論の再検討……………	一四一	阿久津 昌三
―異文化理解と文化人類学のディスコース―		
通文化比較調査および国際比較調査の方法論的課題……………	一五六	真鍋 一史
―調査の等価性の問題を中心に―		
カテゴリーカル地位達成分析にむけて……………	一六〇	鹿又 伸夫
―初職達成分析の試み―		

Crisis Management and the Role of Communication: Mass Media and Bio-terrorism	一五八	鶴木 真
表現の自由の保護領域	二	小山 剛
—基本権の区分に関する一考察—		
揺れる中国像	二	琴 喜 淵
—「中国脅威論」の再検証—		
日露戦争とトルコ	三	池 井 優
—日露戦争史の一断面—		
ECのアスベスト輸入制限事件	三	高 島 忠 義
ポストゲノム社会の「高度に危険な人格障害犯罪者」に対する刑事政策は如何にあるべきか	四	加 藤 久 雄
—新「心神喪失者等医療観察法」と「高度に危険な人格障害犯罪者」に対する 新しい刑事制裁制度に関する比較法的考察を中心として—		
自由民権運動と西南戦争	四	小川原正道
—鹿児島における民権家の思想と行動から—		
中国の朝鮮戦争停戦交渉	五	安 田 淳
—捕虜送還問題と軍事過程—		
韓国における更生保護事業の特色と刑事政策的意義（一）	六	太 田 達 也
徳富蘇峰のアメリカ旅行	六	澤 田 次 郎
鑄銭司考	七	利 光 三 津 夫
吉本隆明の初期思想（一）	七	石 川 晃 司
韓国における再生保護事業の特色と刑事政策的意義（二・完）	七	太 田 達 也
ジャン・ジャック・ルソーによる「国際法」理論構築の試みとその挫折（一）	八	明 石 欽 司

— 啓蒙期国際法理論研究の手掛かりとして—	八	三	長田祐卓
国際航空法における地域主義の動向 (一)	八	六	石川晃司
吉本隆明の初期思想 (二・完)	八	一	池田真朗
債務引受と債権譲渡・差押の競合	九	一	池田真朗
— 一括決済方式における債権譲渡方式と併存的債務引受方式の比較を契機に—	九	一	池田真朗
ジャン・ジャック・ルソーによる「国際法」理論構築の試みとその挫折 (二)	九	一	明石欽司
— 啓蒙期国際法理論研究の手掛かりとして—	九	三	長田祐卓
国際航空法における地域主義の動向 (二・完)	九	一	高橋伸夫
党、紅軍、農民 (一)	十	一	高橋伸夫
— 閩西根拠地、一九二九年～一九三四年—	十	一	高橋伸夫
中国三峡ダム建設における利益誘導	十	四	林秀光
— 「三峡省」から重慶直轄市へ—	十	七	明石欽司
ジャン・ジャック・ルソーによる「国際法」理論構築の試みとその挫折 (三)	十	一	澤井敦
— 啓蒙期国際法理論研究の手掛かりとして—	十	一	澤井敦
マンハイムとラジオ	十一	一	高橋伸夫
— BBC 放送における連続講義、「倫理」および「社会学とは何か」—	十一	一	高橋伸夫
党、紅軍、農民 (二・完)	十一	二	明石欽司
— 閩西根拠地、一九二九～一九三四年—	十一	二	明石欽司
ジャン・ジャック・ルソーによる「国際法」理論構築の試みとその挫折 (四・完)	十一	三	根岸毅
— 啓蒙期国際法理論研究の手掛かりとして—	十一	三	根岸毅
民主主義の論理と価値	十一	三	根岸毅

根岸政治学に関する若干の考察	11	駒村圭吾
— 私の回顧と憲法学からの管見 —		
政治哲学は何を優先的に論じるべきか	19	施光恒
— 根岸毅教授の政治学方法論と民主主義論を手かりとして —		
民主主義・再行主義・政治教育	25	蓮見二郎
英国の地方税財政制度とアカウンタビリティ	28	大山耕輔
全面的半直接民主制に関する一考察	31	河野武司
民主主義と法	33	西川理恵子
確信犯人の処遇に関する比較刑事政策論序説	34	加藤久雄
— 九・一一テロ事件以後の「テロリズム」の変化と政治的確信犯人に対する		
刑事政策的対応を中心にして —		
行政法学徒から見た日本型民主主義の現状と課題	37	藤原淳一郎
民主主義社会における株式会社の営利性と公益性	38	加藤修
訴権について	40	坂原正夫
「政治」の中のメディア言説	45	大石裕
— 水俣病新聞報道に関する一考察 —		
「剰余主義・消除主義・引受主義」をめぐる若干問題	48	斎藤和夫
— 競売における「先順位」抵当権の処遇原理 —		
Previous Researches on Japanese Politics	53	小林良彰

最終講義

学ぶ者山に登るが如し ..... 五 三 川 合 隆 男

ーわたしの社会学との出会いと近代日本社会学史研究ー ..... 六 七 鷺 見 誠 一

ーヨーロッパ精神史を手がかりとしてー

研究ノート

団体訴訟制度の意義および問題点 ..... 二 七 河 村 好 彦

ー処分権主義・弁論主義の適用などを中心としてー

ドイツ法における物上代位の理論的展開 ..... 五 五 斎 藤 太 郎 夫

ーその一起点たる E. WINDMÜLLER の類型論ー

資 料

非常勤裁判官（調停官）制度の導入所感 ..... 二 九 石 川 明

EU における書籍拘束価格をめぐる攻防 ..... 三 四 五 ミヒヤエ・マルチネツク 宗田 貴行 / 訳

ー果てしなき物語?ー

ドイツ語圏諸国における組織犯罪・資金洗浄関係文献 ..... 四 一 四 宮 澤 浩 一

判例研究

〔商法〕

四三九	商法二六条一項の商号の続用に当たるとされた事例	二七	池島真策
四四〇	商法五九五条と場屋営業者の不法行為責任	三三	岡本智英子
四四一	株式会社の代表取締役が同社を代表し、自らが代表取締役を兼任する関連会社に対して金融支援を行なったことにつき商法二六条一項四号に基づく責任が否定された事例	四九	重田麻紀子
四四二	代位求償権不行使条項の効力	五二	鈴木達次
四四三	一 株式会社の株式を共同相続した相続人の一人が他の相続人と株式を遺産共有する状態で当該会社の会計帳簿の閲覧謄写等を求めることの可否 二 株式会社の株式を共同相続した相続人の一人が株主の権利の確保または行使に関する調査として当該会社の会計帳簿の閲覧謄写等を求めることができるとされた事例	六三	藤田祥子
四四四	学校法人が法科大学院新校舎建設工事のためキャンパス内に既存する建物等を解体・移築することにつき、建物等の製作に関与した米国人芸術家から著作物に関する一切の権利を承継したとする米国財団等からなされた解体・移築工事差止の仮処分申立てが却下された事例	七三	諏訪野大
四四五	違法な自己株式取得（買受）についての取締役の会社に対する責任 商法二八〇条の二第二項の求める株主総会決議なくしてなされた新株の有利発行についての取締役の会社に対する責任	八三	杉田貴洋
四四六	保険事故内容の不実通知による保険者の免責	九二	西原慎治
四四七	無権代理人が契約した火災共済契約を本人が追認した場合、その無権代理人によって故意に起こされた保険事故につき、保険者の免責が認められた事例	一二	堀井智明

商法研究会

四四八

商法二二条ノ二（平成一三年改正前）による自己株式の買売について、定時株主総会決議を経た上で株主と会社との売買契約が締結された後に取締役会決議で売買価額が変更された場合、会社は変更後の内容の債務を負うときれた事例

十二五 来住野 究

〔最高裁判事例研究〕

- 三六六 平一五 一 最高裁判集五七卷一号七四頁  
三八七 平一五 二 最高裁判集五七卷六号六四〇頁  
三八八 平一五 三 最高裁判集五七卷一〇号一五三一頁  
三八九 昭三一 三 最高裁判集一〇卷四号二九七頁

三 六 渡 辺 森 児  
四 八 三 上 威 彦  
五 三 元 坂 原 正 夫  
八 一 五 川 嶋 隆 憲

〔下級審民事事例研究〕

51

株主代表訴訟中に株式交換により完全親会社の株主となり訴訟対象会社の株主の地位を喪失した者は原告適格を喪失するとされた事例  
東京高裁平成一五年七月二四日判決、取消、却下・上告（東京高裁平一五（ネ）七九一号）損害賠償請求控訴事件、判例時報一八五八号一五四頁

十二九 小 原 将 照

〔民集未登載最高裁判事例研究〕

9

遺言執行者による推定相続人の廃除の申立てを却下する審判に対し他の推定相続人である参加人が即時抗告をすることの可否  
推定相続人廃除申立て却下決定に対する許可抗告事件 平成一四年七月一二日最高裁第二小法廷決定（最高裁平一四（許）第二号）（裁判集民事二〇六号八一五頁、判例時報一八〇五号六一頁）

二 二 四 石 渡 哲

10

不動産競売申立書の被担保債権額の記載と配当表における是正の可否

十三五 中 島 弘 雅

民事訴訟法研究会

民事訴訟法研究会



特別記事

川合隆男教授略歴・主要著作一覽	一四九
樹中毅君学位請求論文審査報告	三九七
中谷美穂君学位請求論文審査報告	六一七
中谷瑾子先生追悼記事	七一六
呉東鎬君学位請求論文請求審査報告	八一六五
田口精一君学位請求論文審査報告	八二七五
段瑞聡君学位請求論文審査報告	九一三一
林紘一郎君学位請求論文審査報告	一〇四一
島原宏明君学位請求論文審査報告	一一三三
根岸毅教授略歴・主要業績	一二四五